

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 水野 隆 (TEL) 03-3214-2270  
 半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月8日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

**1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,074,750	9.5	82,951	△8.9	87,454	△5.9	48,553	△10.3
2024年12月期中間期	981,416	20.2	91,074	39.6	92,959	38.0	54,149	20.8

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △10,991百万円( -%) 2024年12月期中間期 179,474百万円( 50.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	79.13	79.11
2024年12月期中間期	88.20	88.15

(注) 1 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。  
 2 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,247,210	981,012	39.1
2024年12月期	2,261,128	1,020,127	40.7

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 878,227百万円 2024年12月期 920,347百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	65.00	—	80.00	145.00
2025年12月期	—	75.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 2025年6月30日を基準日、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2025年12月期(予想)の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は75円00銭、年間配当金合計は150円00銭となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,320,000	13.0	164,000	△15.7	170,000	△14.1	96,000	△17.6	156.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 2025年6月30日を基準日、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2025年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期で469円35銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社（社名）株式会社 L e T e c h 、除外 1社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	618,555,804株	2024年12月期	618,202,104株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	7,010,370株	2024年12月期	4,250,865株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	613,611,342株	2024年12月期中間期	613,939,978株

- （注）1 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 2 当中間連結会計期間より従業員向け株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託の保有する当社株式（2025年12月期中間期 2,758,200株、2024年12月期中間期 0株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2025年8月8日（金）開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

中間連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 中間連結貸借対照表 .....	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
中間連結損益計算書 .....	4
中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,043	142,198
受取手形及び売掛金	104,734	95,837
電子記録債権	44,652	38,321
完成工事未収入金及び契約資産	93,219	93,229
有価証券	5,062	3,000
商品及び製品	22,970	22,900
仕掛品	2,524	2,536
原材料及び貯蔵品	13,838	12,762
未成工事支出金	20,435	22,424
販売用不動産	178,921	186,254
仕掛販売用不動産	681,755	701,939
短期貸付金	30,381	36,338
未収入金	101,301	90,288
その他	66,022	67,059
貸倒引当金	△767	△742
流動資産合計	1,546,090	1,514,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,943	134,326
減価償却累計額	△66,327	△67,582
建物及び構築物(純額)	65,616	66,744
機械装置及び運搬具	102,615	99,985
減価償却累計額	△77,715	△76,819
機械装置及び運搬具(純額)	24,900	23,166
土地	71,641	69,312
林木	44,356	43,822
リース資産	43,169	42,120
減価償却累計額	△20,486	△21,656
リース資産(純額)	22,683	20,464
建設仮勘定	47,958	53,173
その他	28,135	27,011
減価償却累計額	△19,185	△18,480
その他(純額)	8,950	8,531
有形固定資産合計	286,103	285,210
無形固定資産		
のれん	42,246	38,441
その他	32,760	30,419
無形固定資産合計	75,006	68,860
投資その他の資産		
投資有価証券	268,895	287,607
長期貸付金	30,941	32,950
退職給付に係る資産	14,189	14,886
繰延税金資産	9,460	9,834
その他	31,288	34,264
貸倒引当金	△843	△742
投資その他の資産合計	353,929	378,799
固定資産合計	715,038	732,869
資産合計	2,261,128	2,247,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,983	82,989
電子記録債務	33,864	32,730
工事未払金	156,300	157,511
短期借入金	93,702	114,738
1年内償還予定の社債	10,044	20,063
リース債務	5,778	5,430
未払法人税等	8,910	8,357
契約負債	97,588	99,142
賞与引当金	23,742	21,114
役員賞与引当金	168	-
完成工事補償引当金	17,699	15,738
資産除去債務	1,033	579
その他	116,340	103,162
流動負債合計	662,152	661,552
固定負債		
社債	70,116	50,308
長期借入金	413,856	462,700
リース債務	19,915	17,958
繰延税金負債	38,340	39,109
従業員株式給付引当金	-	53
役員退職慰労引当金	171	131
退職給付に係る負債	9,724	9,674
資産除去債務	2,568	2,411
その他	24,161	22,303
固定負債合計	578,850	604,646
負債合計	1,241,002	1,266,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,101	55,332
資本剰余金	34,667	31,615
利益剰余金	613,765	645,856
自己株式	△2,521	△6,522
株主資本合計	701,012	726,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,902	38,895
繰延ヘッジ損益	8,533	7,232
為替換算調整勘定	172,840	105,760
退職給付に係る調整累計額	62	59
その他の包括利益累計額合計	219,335	151,946
新株予約権	69	51
非支配株主持分	99,711	102,733
純資産合計	1,020,127	981,012
負債純資産合計	2,261,128	2,247,210

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	981,416	1,074,750
売上原価	740,196	820,136
売上総利益	241,219	254,615
販売費及び一般管理費	150,145	171,664
営業利益	91,074	82,951
営業外収益		
受取利息	1,627	2,472
仕入割引	157	235
受取配当金	1,374	1,585
持分法による投資利益	-	5,149
投資有価証券売却益	700	324
その他	4,790	3,631
営業外収益合計	8,647	13,396
営業外費用		
支払利息	3,152	5,539
持分法による投資損失	779	-
為替差損	55	806
その他	2,777	2,547
営業外費用合計	6,763	8,893
経常利益	92,959	87,454
税金等調整前中間純利益	92,959	87,454
法人税、住民税及び事業税	20,451	21,797
法人税等調整額	1,618	1,501
法人税等合計	22,069	23,298
中間純利益	70,890	64,156
非支配株主に帰属する中間純利益	16,741	15,603
親会社株主に帰属する中間純利益	54,149	48,553

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	70,890	64,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,231	937
繰延ヘッジ損益	1,904	△737
為替換算調整勘定	85,850	△64,743
持分法適用会社に対する持分相当額	13,600	△10,604
その他の包括利益合計	108,585	△75,147
中間包括利益	179,474	△10,991
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	153,682	△18,836
非支配株主に係る中間包括利益	25,792	7,845

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,959	87,454
減価償却費	13,934	14,485
のれん償却額	4,058	3,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△250	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,378	△2,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△168
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△594	△1,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△213	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△368	△638
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	53
受取利息及び受取配当金	△3,001	△4,057
支払利息	3,152	5,539
持分法による投資損益(△は益)	779	△5,149
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△700	△324
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,133	13,232
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,197	△74,994
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,870	1,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,903	△17,961
前受金の増減額(△は減少)	3,615	△1,230
契約負債の増減額(△は減少)	6,748	4,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,241	△100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	206	1,561
その他	△5,427	1,788
小計	4,033	24,725
利息及び配当金の受取額	5,981	11,647
利息の支払額	△3,443	△5,201
法人税等の支払額	△27,038	△22,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,467	8,473

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△215	△63
定期預金の払戻による収入	62	72
短期貸付金の増減額(△は増加)	850	604
有価証券の売却及び償還による収入	5	62
有形固定資産の取得による支出	△31,071	△35,624
有形固定資産の売却による収入	1,113	2,416
無形固定資産の取得による支出	△2,757	△2,924
投資有価証券の取得による支出	△20,472	△20,512
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,223	2,989
事業譲受による支出	△16,161	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195	△2,964
長期貸付けによる支出	△7,690	△4,687
長期貸付金の回収による収入	28	33
その他の支出	△1,192	△5,243
その他の収入	925	361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△75,548</b>	<b>△65,481</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	47,188	11,663
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,256	△3,798
長期借入れによる収入	57,353	105,257
長期借入金の返済による支出	△33,256	△43,619
社債の償還による支出	△10,022	△10,022
自己株式の取得による支出	△3	△4,001
非支配株主からの払込みによる収入	4,410	8,809
配当金の支払額	△13,375	△16,462
非支配株主への配当金の支払額	△11,732	△17,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,662	△3,063
引出制限及び用途制限付預金の純増減額(△は増加)	2,525	△982
その他の収入	0	0
その他の支出	-	△28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,171</b>	<b>26,740</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>8,954</b>	<b>△4,456</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,890	△34,725
現金及び現金同等物の期首残高	174,771	206,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	172,881	171,572

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	114,187	252,789	594,574	12,147	973,698	7,416	981,114	302	981,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,152	258	430	561	11,401	5,976	17,377	△17,377	—
計	124,339	253,047	595,004	12,709	985,099	13,392	998,491	△17,075	981,416
セグメント利益又は 損失(△)	4,962	14,441	74,978	△838	93,543	556	94,099	△1,140	92,959

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,140百万円には、セグメント間取引消去174百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,314百万円が含まれております。  
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅 事業	建築・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	111,454	278,126	665,228	11,717	1,066,525	7,923	1,074,448	302	1,074,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,199	258	575	966	11,998	5,940	17,937	△17,937	—
計	121,653	278,383	665,803	12,684	1,078,523	13,862	1,092,385	△17,635	1,074,750
セグメント利益又は 損失(△)	2,983	19,236	65,621	△622	87,219	2,416	89,635	△2,181	87,454

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,181百万円には、セグメント間取引消去△250百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,930百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会の決議に基づき、2025年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	206,185,268株
株式分割により増加する株式数	412,370,536株
株式分割後の発行済株式総数	618,555,804株
株式分割後の発行可能株式総数	1,200,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	88円20銭	79円13銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	88円15銭	79円11銭

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>12億株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日	2025年7月1日
-------	-----------

## 4. その他

## (1) 配当について

今回の株式分割は、2025年7月1日を効力発生日としているため、2025年6月30日を基準日とする2025年12月期の中間配当金については、株式分割前の株式数を基準といたします。

(2) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(インドネシアにおけるタウンシップ開発事業会社の株式取得)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPT. Sumitomo Forestry Indonesiaを通じて、インドネシアのジャカルタ近郊でタウンシップ開発事業を行う事業会社PT. Kurnia Sinergi Masの株式49%を取得することを決議し、2025年8月1日(インドネシア時間)付で株式譲渡契約を締結しました。なお、当該事業会社は持分法適用関連会社となります。

1. 株式取得の目的

インドネシアにおけるタウンシップ開発事業参画のため

2. 株式を取得した会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称 : PT. Kurnia Sinergi Mas

事業の内容 : インドネシアジャカルタ近郊におけるタウンシップ開発事業

資本金の額 : 2,804,422百万インドネシアルピア(25,801百万円)(注)

3. 株式取得の時期

2025年8月5日(インドネシア時間)

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

取得した株式数 : 1,374,167株

取得後の持分比率 : 49%

取得価額 : 2,488,692百万インドネシアルピア(22,896百万円)(注)

(注) 日本円の金額は2025年8月1日のレートで換算したものです(TTMを採用)。